

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第13期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,201,494	3,649,314	7,147,568
経常利益 (千円)	830,690	1,178,957	2,296,681
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	646,081	813,072	1,654,553
中間包括利益又は包括利益 (千円)	654,363	814,765	1,675,962
純資産額 (千円)	4,640,198	5,640,087	5,568,693
総資産額 (千円)	5,447,021	6,498,903	6,584,230
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	47.58	60.16	122.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.3	85.0	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,396	930,660	1,435,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,833	23,905	363,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,223	742,808	771,546
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,755,072	4,625,186	4,461,238

- 注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の拡大やインバウンド需要の増加等により経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢や中東をめぐる情勢の長期化、円安等を起因とするエネルギー・資源・原材料価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの情報サービス事業においては、ビッグデータの活用、情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった「成長」と「変革」を促進する戦略的投資と、自動化・省力化による業務効率改善・生産性の向上を目的としたDX投資が、引き続き堅調に持続しました。

このような経営環境において、当社グループは顧客の業務効率化を支援する各種サービスの提供を中心に、既存顧客のみならず新規顧客の獲得に注力した結果、新規顧客の拡大を図ることができました。今後の注力商材となりうる新たなサービスの開発を進めるとともに、受注に向けた営業活動を精力的に実施いたしました。また、過年度から実施している事業構造の見直しによって改善した利益率の継続もできており、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,649百万円と前年同期と比べ447百万円（14.0%）の増収、営業利益1,179百万円と前年同期と比べ354百万円（42.9%）の増益、経常利益1,178百万円と前年同期と比べ348百万円（41.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益813百万円と前年同期と比べ166百万円（25.8%）の増益となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末より79百万円減少し5,452百万円となりました。これは主に、売掛金の減少232百万円及び仕掛品の減少8百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より5百万円減少し1,046百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加126百万円及び投資有価証券の減少100百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末より85百万円減少し6,498百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末より160百万円減少し815百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少65百万円及び未払金の減少42百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3百万円増加し43百万円となりました。これは主に、子会社の役員退職慰労引当金の増加2百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末より156百万円減少し858百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末より71百万円増加し5,640百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が743百万円あった一方、親会社株主に帰属する中間純利益813百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より163百万円増加し、4,625百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は930百万円（前年同期は508百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額428百万円及び売掛金の減少232百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益1,188百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は23百万円（前年同期は235百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入110百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出128百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は742百万円（前年同期は678百万円の減少）となりました。これは、親会社による配当金の支払額742百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の新設

当中間連結会計期間において重要な変更があった主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		投資の目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了予定	
株式会社 アスターズ	新本社オフィス (石川県野々市市)	本社事務所	658	457	2023年7月	2024年10月	新事務所建築

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	13,580,000	13,580,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		13,580,000		263,778		250,298

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中島 正三	東京都港区	4,007,000	29.64
SBIファイナンシャルサービシーズ 株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,662,500	19.69
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	773,200	5.72
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	527,100	3.89
清水 康裕	東京都世田谷区	500,000	3.69
本田 浩之	千葉県浦安市	300,000	2.21
赤浦 徹	東京都港区	240,000	1.77
岩田 一彦	広島県広島市中区	205,000	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	69,700	0.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	67,308	0.49
計	-	9,351,808	69.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,495,200	134,952	
単元未満株式	20,700		
発行済株式総数	13,580,000		
総株主の議決権		134,952	

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタン ダード	東京都港区南青山二 丁目2番3号	64,100		64,100	0.47
計		64,100		64,100	0.47

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,461,238	4,625,186
売掛金	1,009,432	777,082
仕掛品	30,407	21,458
前払費用	23,419	27,869
その他	7,016	566
流動資産合計	5,531,515	5,452,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	56,621	54,357
工具、器具及び備品（純額）	12,973	12,937
土地	250,714	250,714
建設仮勘定	98,230	225,093
有形固定資産合計	418,539	543,102
無形固定資産		
ソフトウェア	92,525	82,220
のれん	293,641	276,862
その他	420	2,204
無形固定資産合計	386,587	361,286
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	0
繰延税金資産	52,072	46,756
敷金及び保証金	95,499	94,799
その他	15	794
投資その他の資産合計	247,587	142,350
固定資産合計	1,052,714	1,046,740
資産合計	6,584,230	6,498,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,712	283,233
未払金	50,036	7,257
未払費用	27,240	22,012
未払法人税等	452,493	387,036
未払消費税等	95,297	95,699
前受金	6,603	1,188
その他	20,243	18,717
流動負債合計	975,625	815,144
固定負債		
退職給付に係る負債	8,740	10,181
役員退職慰労引当金	31,170	33,489
固定負債合計	39,910	43,670
負債合計	1,015,536	858,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	253,298	253,298
利益剰余金	5,032,832	5,102,533
自己株式	95,199	95,199
株主資本合計	5,454,709	5,524,409
非支配株主持分	113,984	115,677
純資産合計	5,568,693	5,640,087
負債純資産合計	6,584,230	6,498,903

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	3,201,494	3,649,314
売上原価	1,879,303	1,906,601
売上総利益	1,322,191	1,742,712
販売費及び一般管理費	496,854	563,118
営業利益	825,336	1,179,593
営業外収益		
保険解約返戻金	8,003	
受取利息	13	289
その他	72	123
営業外収益合計	8,090	413
営業外費用		
寄付金	2,690	1,050
その他	46	0
営業外費用合計	2,736	1,050
経常利益	830,690	1,178,957
特別利益		
投資有価証券売却益	133,134	10,000
特別利益合計	133,134	10,000
税金等調整前中間純利益	963,825	1,188,957
法人税、住民税及び事業税	302,924	368,875
法人税等調整額	6,537	5,315
法人税等合計	309,461	374,191
中間純利益	654,363	814,765
非支配株主に帰属する中間純利益	8,281	1,693
親会社株主に帰属する中間純利益	646,081	813,072

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	654,363	814,765
中間包括利益	654,363	814,765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	646,081	813,072
非支配株主に係る中間包括利益	8,281	1,693

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	963,825	1,188,957
減価償却費	15,734	18,563
のれん償却額	16,779	16,779
受取利息及び受取配当金	13	289
投資有価証券売却損益(は益)	133,134	10,000
保険解約返戻金	8,003	
売上債権の増減額(は増加)	87,031	232,350
仕掛品の増減額(は増加)	17,179	8,949
前払費用の増減額(は増加)	5,693	4,450
仕入債務の増減額(は減少)	1,614	40,479
未払金の増減額(は減少)	43,843	42,779
未払費用の増減額(は減少)	6,125	5,227
前受金の増減額(は減少)	1,188	5,415
未払消費税等の増減額(は減少)	35,928	402
その他	6,649	1,090
小計	887,134	1,358,452
利息及び配当金の受取額	13	289
法人税等の支払額	378,751	428,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,396	930,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	251,401	128,905
無形固定資産の取得による支出	25,570	4,999
投資有価証券の取得による支出	100,000	
投資有価証券の売却による収入	133,134	110,000
保険積立金の解約による収入	8,003	
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,833	23,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	678,223	742,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,223	742,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,660	163,947
現金及び現金同等物の期首残高	4,160,733	4,461,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,755,072	4,625,186

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	209,788千円	248,363千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,755,072千円	4,625,186千円
現金及び現金同等物	3,755,072千円	4,625,186千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	678,952	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	743,371	55.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	891,968	1,122,307
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,309,526	2,527,006
顧客との契約から生じる収益	3,201,494	3,649,314
その他の収益		
合計	3,201,494	3,649,314

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	47円58銭	60円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	646,081	813,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	646,081	813,072
普通株式の期中平均株式数(株)	13,579,046	13,515,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ダブルスタンダード  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石原 慶幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上